

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
売上高(千円)	5,314,929	6,284,081	4,904,892	4,667,944	4,806,660
経常利益(千円)	375,077	325,540	14,151	91,729	117,443
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	176,577	211,048	80,350	41,873	21,870
包括利益(千円)	-	-	-	-	9,121
純資産額(千円)	2,866,396	3,001,738	2,815,168	2,860,664	2,814,926
総資産額(千円)	7,513,153	7,883,856	6,530,483	7,488,590	7,695,234
1株当たり純資産額(円)	634.25	659.20	618.51	628.64	618.68
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	39.16	46.40	17.65	9.20	4.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	38.90	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	38.1	43.1	38.2	36.6
自己資本利益率(%)	6.29	7.19	2.76	1.48	0.77
株価収益率(倍)	18.95	8.62	13.94	29.35	62.41
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	314,335	872,613	795,583	691,463	422,326
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	635,350	595,158	541,144	411,713	918,501
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	234,806	161,025	271,143	251,634	615,133
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	414,662	516,134	508,356	1,036,639	1,142,526
従業員数	281	315	279	310	325
[外、平均臨時雇用者数](人)	[85]	[83]	[80]	[56]	[47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第40期及び第41期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
売上高(千円)	5,287,904	6,254,089	4,832,078	4,607,324	4,716,099
経常利益(千円)	381,736	302,183	34,798	91,070	82,906
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	200,954	192,412	99,289	46,638	2,975
資本金(千円)	507,088	516,870	516,870	516,870	516,870
発行済株式総数(株)	4,582,020	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520
純資産額(千円)	2,845,847	2,967,626	2,770,756	2,820,169	2,778,892
総資産額(千円)	7,379,908	7,726,702	6,393,960	7,361,661	7,552,811
1株当たり純資産額(円)	629.70	651.71	608.75	619.74	610.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	8.00 (5.00)	5.00 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	44.56	42.3	21.81	10.25	0.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	44.27	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	38.4	43.3	38.3	36.8
自己資本利益率(%)	7.20	6.62	3.46	1.67	0.11
株価収益率(倍)	16.65	9.46	-	26.35	458.82
配当性向(%)	27.0	28.4	-	48.8	917.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	195 [85]	219 [83]	224 [79]	224 [56]	230 [47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第40期及び第41期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第39期は、当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は、記載しておりません。

2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	朝日橡膠（香港）有限公司が、中国広東省に生産工場を持つ子会社「東莞朝日精密橡膠製品有限公司」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社4社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

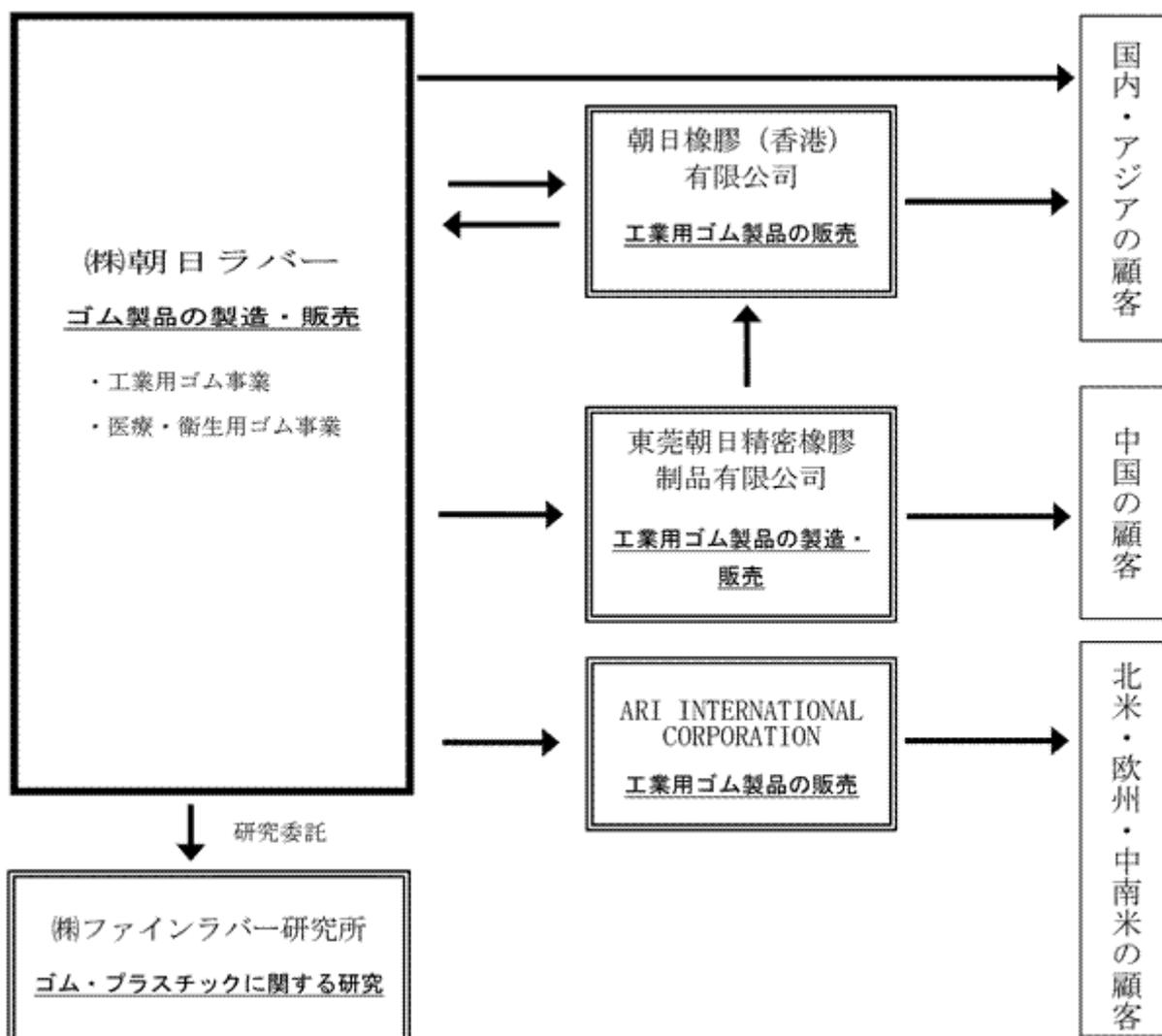
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。なお、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は、平成23年上期より中国での製造・販売を開始する予定であります。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社㈱ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港) 有限公司 (注)2	中国香港	19,700 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
東莞朝日精密橡膠 制品有限公司 (注)2,3,4	中国広東省東莞 市	16,880 千人民元	工業用ゴム事業	100 (100)	中国において工業用ゴム製品を製造し、域内に販売を予定しております。 役員の兼任があります。
(株)ファインラバー 研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム 事業	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 東莞朝日精密橡膠制品有限公司は、朝日橡膠(香港)有限公司が平成22年7月に設立、平成23年上期より製造・販売を開始する予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	236	(32)
医療・衛生用ゴム事業	42	(10)
全社(共通)	47	(5)
合計	325	(47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 (47)	34.4	11.0	4,247

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	151	(32)
医療・衛生用ゴム事業	42	(10)
全社(共通)	37	(5)
合計	230	(47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等の影響もあり、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半は、円高の進展や景気刺激策の縮小とともに景気の回復が足踏み状態となっていました。また、3月11日に東北地方太平洋沖で発生した地震により、わが国経済全体が大きな影響を受けました。一部の被災地で復興が始まりつつあるものの、電力問題など先行きの見通しは不透明な状況が続いています。

当社グループにおきましては、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力し、同時に、売上が以前のように伸びない中でも利益を創出できる強固な体質づくりを目指してまいりました。第2四半期以降には、本格的な生産拠点として中国広東省東莞市に独資による調達・生産・販売機能を持つ法人を設立し、お客様に近い場所でのものづくりを始め、また、業容拡大に向け、医療製品の生産工場の増築及び稼働をスタートさせました。震災後の対応についても、お客様への製品供給を滞らせることなく、迅速に工場の稼働を再開させました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は48億6百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、売上が増加したことより連結営業利益は1億6千1百万円（前期比28.9%増）、連結経常利益は1億1千7百万円（前期比28.0%増）と増益になりました。また、連結当期純利益はこのたびの地震の被害額5千9百万円を特別損失として計上したことにより、2千1百万円（前期比47.8%減）と減益になりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」や高機能ゴム製品などの自動車関連製品は国内のエコカー補助金の廃止に伴う受注の減少及び販売単価の下落影響がありました。海外向けを中心とした受注が堅調に推移しました。一方、開発製品の量産立上げの遅れや、スポーツ用ゴム製品における顧客の販売戦略の変更による受注減がありました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は38億9千8百万円（前期比0.1%増）となりました。また、セグメント利益は3億円（前期比50.9%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療用ゴム製品は、当社開発品の医療用ゴム製品の受注が順調に推移したことに加え、新たな開発製品の量産販売がスタートしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は9億7百万円（前期比17.5%増）となりました。また、セグメント利益は9千8百万円（前期比10.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億5百万円増加の11億4千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千2百万円の収入（前期は6億9千1百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少額1億3千9百万円（前期は4億5千8百万円の増加）があったものの、仕入債務の減少額5千4百万円（前期は3億6千7百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億1千8百万円の支出（前期は4億1千1百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入16億4千6百万円（前期は12億4千3百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出16億4千2百万円（前期は14億5千3百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出8億9千4百万円（前期は1億6千6百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億1千5百万円の収入（前期は2億5千1百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金による収入15億円（前期は10億5千万円の収入）、短期借入金の純増加額2億円（前期は1億円の純増加）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	3,885,644	1.2
医療・衛生用ゴム事業	894,119	13.7
合計	4,779,763	3.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%) 増減	受注残高(千円)	前年同期比(%) 増減
工業用ゴム事業	3,928,413	4.8	346,181	9.3
医療・衛生用ゴム事業	931,415	17.3	89,601	36.0
合計	4,859,828	1.2	435,783	13.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	3,898,963	0.1
医療・衛生用ゴム事業	907,696	17.5
合計	4,806,660	3.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	816,539	17.5	784,257	16.3
テルモ株式会社	616,384	13.2	656,451	13.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、今年3月に発生した東北地方太平洋沖を震源とする地震による影響が多方面にわたって広がっており、自動車関係を始めとしたサプライチェーンの復旧が大きな課題となっています。また、ある程度の復興需要が見込まれるものの、節電による生産体制の再構築や個人消費の減退も予測されるなど、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループとしては、生産体制の最適化、継続的な改善活動、新製品・開発製品の早期量産立上げのための従業員育成を課題としています。生産体制の最適化については、昨年7月に中国広東省東莞市に設立した東莞朝日精密橡膠制品有限公司の工場を最大限に活用し、お客様にとって最も利便性の高い場所でのものづくりを実現するとともに、国内のものづくりの差別化、付加価値向上を図ります。また、受注が伸びにくい市況の中でも利益を着実に創出できるように、厳選した投資と経営最適の考え方を実行してまいります。さらに、新製品・開発製品の継続的な市場供給が当社グループの存在価値であると認識し、組織力を上げながら従業員の育成を図るための施策を実施してまいります。

また、平成24年3月期を初年度とし、「“新しい価値”を提供する真の中堅企業へ」をビジョンとする三カ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画は3年後以降のさらなる成長のために事業・企業体質・人財のバランスの取れた成長を目指します。重点事業として、照明関連事業、医療関連事業、機能関連製品事業の3分野を重点事業と位置付け、新製品・開発製品の拡大と成長する海外市場での収益拡大も図ってまいります。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続けるために、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社3社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客さま第一に徹し、独自の新製品・開発製品の市場供給という当連結会計年度の経営方針を達成するために、支えてくれるお客様や時代に合った独自の新製品開発および要素技術の深掘りを進めました。現在の研究開発は、当社の技術グループおよび子会社である株式会社ファイナラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。特に当連結会計年度は、前期に設置した開発グループを発展的に解消させ、具体的な事業化を目指した製品開発を推進しました。また、株式会社ファイナラバー研究所は、引き続き配合を高めた変性技術、表面改質技術、シリコンの特性を生かした技術の深掘、これらに関するものづくりの技術の4つをコア技術として選定し、特に、を推進してまいりました。なお、当連結会計年度には一部外部からの受託研究も行っております。

研究開発スタッフはグループ全員で11名、これは全従業員の3.0%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は9千7百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

株式会社ファイナラバー研究所と当社の開発部門とその役割を分担し、素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

ASA COLOR LED

色度・光度を任意にコントロールすることのできる調色技術および管理技術は、調達構成要素であるLEDの歩留改善やロス削減、さらにはお客様の開発リードタイムのスピードアップに貢献しており、継続的にLEDメーカーが開発・市場投入する新たな光源に適合する信頼性の高いASA COLOR LEDも同時に開発し続けています。リーマンショック以来、過去最高の生産数量を達成していますが、価格の下落でなかなか付加価値が認められないものの、上記記載の通り、営業強化策によって提案活動を推進してまいりました。自動車以外の特殊な照明への応用展開を当社の調色技術を生かし拡販を推進してきました。

また、株式会社ファイナラバー研究所では、一昨年度から、2年間という期間限定で難易度の高い蛍光体の開発を進めました。高輝度蛍光体の可能性は見いだせましたが信頼性評価まで至りませんでした。しかし、そこで培った技術蓄積を次年度以降展開できると確信しており、お客様の開発に貢献するため継続して進化させてまいります。

超透明シリコン

環境保全に適合した鉛フリーリフロー工程でも使用できるレンズである特殊シリコン製ASA COLOR LENS（旧製品名：超透明シリコンレンズ）は、光学設計の技術開発が進み、光のコントロール技術が進化し顧客要望をスピーディーに実現できることが、LED用の新たな特殊照明用として、量産化が実現し始めております。

株式会社ファイナラバー研究所では、シリコンレンズの素材であるシリコンレジンに対し当社の変性技術により、応用研究を進め、株式会社朝日ラバーと共に開発しており、当連結会計年度にニュースリリースする事ができました。顧客からの反響が多くあり、LED用の電子部材として、お客様との共同開発案件となっております。

表面改質技術

一昨年より新たな表面改質技術の一環として、分子接着技術の研究開発に着手しており、オープンイノベーションとして、外部の研究機関との連携が実績をあげてきています。当社グループが目指す複合化製品やモジュール化製品に必須の技術として活用され、具体的には、昨年度のICタグ量産化に加え、後述の医療用コーティングにもこの技術が生かされ、業績に貢献しました。引き続きこの技術を応用した開発製品を手掛けており、今後の当社のコア技術のひとつになってきています。

その他

株式会社ファインラバー研究所では、NEDOの委託事業である、「ナノテク・先端部材実用化研究開発/高性能AD圧電膜とナノチューブラバーを用いたレーザーTV用高安定光スキャナーの基盤技術開発」という国家プロジェクトを複数社と共同研究を推進しており、今年度で終了となりました。この技術を生かして、新たな展開を模索していきます。

また、株式会社ファインラバー研究所では福島県ハイテクプラザへの委託研究開発として、マイクロ化学チップの研究開発を推進しており、当社の表面改質技術、マイクロ加工技術、素材変性技術、シリコンの加工技術の深堀りと共にこれらコア技術の応用開発を進め、今年度で終了いたしました。

この技術および表面改質技術を使った研究開発として、この度、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より、同機構が推進する「健康安心イノベーションプログラム」の一環として募集された「がん超早期診断・治療機器の総合研究開発」プロジェクトの委託先として、共同研究を行う企業の中の1社として採択されました。当社が手掛けるのは、マイクロ化学チップの研究開発であります。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術開発部門及び株式会社ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスプレイ医療製品

医療用のゴム部品に於ける、安全・安心を司る機能は、病気を治療するためという本来の機能から、患者のみならず治療する看護師等の安全を確保するための器具、病気感染を防止するための器具、さらには安全に廃棄することができる器具へと機能が拡張されてきており、当社では20年以上という医療用ゴム製品メーカーとしての実績を踏まえ、当社のコア技術を付加させることにより、今後の医療機器としての高機能化を積極的に達成してまいりました。

このような中で、昨年度に引き続き当連結会計年度でも、医療ミスをなくすことを狙いとして開発した特殊プレフィルドシリンジ用ガスケットや院内感染防止を目的としたニードルレス仕様の特殊シリコンゴム製品の性能・信頼性を日々改善しております。特にプレフィルドシリンジガスケットに関しては、当社の表面改質技術により、新しいお客様への採用が決定し、増産のための工場建設を行うためのトリガーとなり、具体的に量産化することができました。今後、この技術を生かした新たな顧客からの要請もあり、ますますこの分野での市場開拓は進むものと確信しております。

上記の表面改質技術や、マイクロ化学チップの技術を生かした製品開発を推進しており、医療用分野で現在マーケティングを実施中です。

サポラス

サポラスの特性や感触は、いまだに競合優位を保っております。引き続き医療関連機関や、健康サポート製品メーカー等への提案活動を実施しており、健康サポート器具への採用が決まりそうで、現在当社のライセンスの許諾契約等の手続きに入っております。今後も当社独自の技術を生かした製品の応用開発を推進いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

(有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして減損処理をしております。

(貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,803百万円（前連結会計年度末3,660百万円）となり、143百万円増加しました。その主な要因は、借入の実行による現金及び預金の増加（前期比298百万円増）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,874百万円（前連結会計年度末3,828百万円）となり、46百万円増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による建物及び構築物の増加（前期比246百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,322百万円（前連結会計年度末2,567百万円）となり、245百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金（前期比200百万円増）の増加があったものの、震災の影響による受注減に伴う仕入高の減少による支払手形及び買掛金の減少（前期比62百万円減）及び白河工場の土地代金の返済等による流動負債その他の減少（前期比372百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,558百万円（前連結会計年度末2,060百万円）となり、497百万円増加しました。その主な要因は、第二福島工場の増築に伴う長期借入金の増加（前期比465百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,814百万円(前連結会計年度末2,860百万円)となり、45百万円減少しました。その主な減少要因は円高による為替換算調整勘定の悪化によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は上期においては、政府の景気刺激策等の影響もあり、自動車関連製品を中心に受注は堅調に推移しておりましたが、下期以降は、景気刺激策の縮小および販売単価の下落などにより、国内向けの自動車関連製品の受注は減少傾向となりました。さらに、スポーツ用ゴム製品は顧客の販売戦略の変更の影響により受注が減少いたしました。一方で、医療用ゴム製品においては、当社開発品の受注が順調に推移しており、生産工場を増築し、新規受注に対応してまいりました。

また、3月11日に東北地方太平洋沖で発生した地震により、福島県内にあります当社工場の一部が被災をし、建屋の一部損壊、それに伴い一時期操業ができなくなる等の影響がありました。

このような中、当社グループでは、売上が大きく伸びない中でも利益を創出できる強固な体質づくりを目指し、生産性向上、経費低減活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は48億6百万円(前期比3.0%増)となりました。利益面につきましては、売上高が増加したことにより連結営業利益は1億6千1百万円(前期比28.9%増)、連結経常利益は1億1千7百万円(前期比28.0%増)と増益になりました。また、連結当期純利益は地震の被害額5千9百万円を特別損失として計上したことにより、2千1百万円(前期比47.8%減)と減益になりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、総額6億3千3百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施1億8千3百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る工場増築、生産設備増強、省力化投資等の実施4億4千3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
福島工場(福島県西 白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の 製造	237,115	267,114	135,070 (24,296)	35,047	674,348	80(15)
第二福島工場(福島 県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 製品の製造	511,447	231,000	34,632 (6,698)	27,022	804,101	40(9)
白河工場(福島県白 河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の 製造	369,862	385,652	366,800 (33,000)	27,452	1,149,767	79(13)
本社(埼玉県さいた ま市大宮区)	販売業務・管理業 務	統括業務施設	147,804	721	299,500 (423)	1,238	449,263	27(9)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員10人)

(株)ファイナラバー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員85人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司及び東莞朝日精密橡膠制品有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県西白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	141,060	-	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	5%

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	34	4,582	9,246	507,088	9,211	448,224
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	26	1	-	861	903	-
所有株式数(単元)	-	1,335	38	206	1	-	7,511	9,091	73,020
所有株式数の割合(%)	-	14.68	0.42	2.27	0.01	-	82.62	100	-

- (注) 1. 自己株式68,604株は、「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に104株を含めて記載しております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	942	20.4
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.8
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	216	4.7
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	196	4.2
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	160	3.5
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	96	2.1
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	84	1.8
計	-	2,263	49.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,477,000	8,954	-
単元未満株式	普通株式 73,020	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	8,954	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	68,500		68,500	1.48
計	-	68,500		68,500	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	674	213
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	68,604	-	68,604	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき6円（うち中間配当3円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	13,650	3
平成23年6月24日 定時株主総会決議	13,649	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1081	750	500	320	370
最低(円)	690	393	224	229	198

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	310	320	323	312	319	303
最低(円)	305	300	298	290	293	198

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	222
代表取締役社長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファイナラバー研究所代表取締役就任(現任) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	96
代表取締役副社長	営業・技術担当	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成17年11月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 平成18年6月 常務取締役営業担当兼総合企画室長 平成19年4月 常務取締役営業担当兼経営企画室長 平成19年6月 専務取締役営業担当兼経営企画室長就任 平成21年4月 専務取締役開発本部長 平成21年6月 代表取締役副社長開発本部長就任 平成22年4月 代表取締役副社長営業・技術担当(現任)	(注)1,3	942

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成18年6月 常務取締役財務兼管理担当 平成21年4月 常務取締役管理本部長就任 平成22年4月 常務取締役管理担当(現任) 平成22年8月 朝日ラバー(香港)有限公司 董事長就任(現任)	(注)3	26
取締役	生産・品質・購買環境担当	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長 平成21年4月 取締役事業本部長 就任 平成22年4月 取締役生産担当兼品質保証担当 平成22年7月 東莞朝日精密ラバー製品有限公司 董事長就任(現任) 平成23年4月 取締役生産・品質・購買・環境担当(現任)	(注)3	41
取締役	海外営業担当	渡辺 陽一郎	昭和42年1月5日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ファインラバー 研究所へ転籍 平成12年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 平成13年4月 技術部次長 平成14年4月 高機能製品事業部長 平成16年6月 株式会社ファインラバー 研究所取締役就任(現任) 平成21年4月 事業本部営業統括グループ 長 平成22年4月 営業統括部長 平成22年6月 取締役営業統括部長就任 平成23年4月 取締役海外営業担当(現 任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	埴 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入省 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第2課上席国有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	19
監査役	-	柳沼 晃	昭和9年1月4日生	昭和33年4月 日本工業新聞社入社 昭和52年7月 同社編集局第2工業部長 昭和53年10月 同社編集局第1工業部長 昭和56年7月 同社編集局次長 昭和62年6月 同社取締役編集局長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,5	-
監査役	-	鈴木 敦	昭和17年3月28日生	昭和45年3月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 日本コロンビア株式会社 取締役就任 平成13年10月 株式会社デノン入社 平成14年4月 独立行政法人物質・材料研究機構 特別研究員就任 平成19年4月 日立製作所 基礎研究所シニアコーディネーター 平成20年3月 同社を退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	4
計						1,357

(注) 1. 代表取締役副社長伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。

2. 監査役埴 雅夫、柳沼 晃および鈴木 敦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

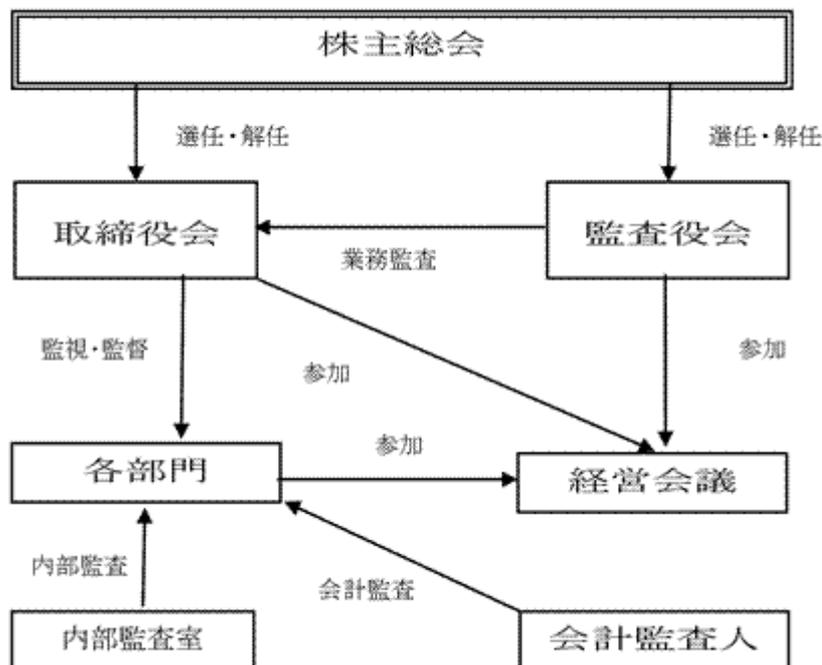
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明



当社は監査役会、会計監査人を設置しております。この機関体制を採用したのは、取締役会は経営執行の意思決定を機動的に行うことが重要であると考え、取締役の職務の執行の監査については社外監査役を含めた監査役会が会計監査人と連携をとり、経営の監視機能を持つことができる体制を整えるためであります。

なお、役員構成は、取締役6名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し6名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月1回経営会議を開催しております。

なお、当社と社外監査役の柳沼晃、鈴木敦の2名につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長へ報告しております。

監査役監査につきましては、その監査役の人員は3名であり、監査役のうち1名は財務省（旧大蔵省）の財務局に長期間勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

二. 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 小倉 邦路

指定有限責任社員 業務執行社員 向川 政序

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名であります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との関係

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での監査を期待し、埴雅夫、柳沼晃及び鈴木敦の3名の社外監査役を選任しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、その独立性と中立的な立場からの経営の監視を行っております。また当社と社外監査役全員の間には取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役につきましては、社外監査役が取締役会、経営会議などの重要な会議に出席しており、経営監視機能が十分に機能しているため、選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

役員報酬の内容

イ. 役員報酬等の総額

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	133,305	123,600	9,705	6
監査役 (うち社外監査役)	15,925 (15,925)	15,600 (15,600)	325 (325)	4 (4)

報酬等の種類のうち退職慰労金については監査役(社外監査役)の対象となる役員の員数は1名であります。

なお、個別の役員報酬につきましては当該役員報酬の額が1億円以上である者はいないため、記載しておりません。

ロ. 役員報酬等の決定方針

取締役及び監査役で区分して株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準及び対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で了承された方法により決定いたします。ただし、監査役の報酬は監査役協議のうえ決定いたします。

株式の保有状況

イ. 投資株式に区分される株式のうち純投資目的以外の目的で保有する株式の状況

銘柄数	貸借対照表計上額
16	169,667千円

ロ. 投資株式に区分される株式のうち純投資目的以外の目的で保有する上場株式の状況

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	22,968	41,641	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産コパル電子(株)	46,547	33,048	同上
(株)常陽銀行	50,000	20,850	同上
(株)武蔵野銀行	7,500	20,130	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	18,620	同上
テルモ(株)	3,000	14,940	同上
(株)東邦銀行	45,000	13,410	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250	同上
本田技研工業(株)	2,000	6,600	同上
パナソニック(株)	3,378	4,830	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	24,088	33,122	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産コパル電子(株)	48,998	29,987	同上
(株)武蔵野銀行	7,500	20,220	同上
(株)常陽銀行	50,000	16,350	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	14,592	同上
テルモ(株)	3,000	13,155	同上
第一生命保険(株)	94	11,797	同上
(株)東邦銀行	45,000	10,125	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	同上
本田技研工業(株)	2,000	6,250	同上
パナソニック(株)	4,419	4,676	同上
(株)東芝	5,000	2,035	同上
帝国通信工業(株)	1,000	184	同上
クラリオン(株)	1,000	137	同上
JVCケンウッドホールディングス(株)	280	113	同上
(株)りそなホールディングス	59	23	同上

取締役の定数および選任

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第40期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,150	2,091,520
受取手形及び売掛金	1,320,358	1,175,516
商品及び製品	162,885	141,572
仕掛品	155,050	151,089
原材料及び貯蔵品	89,009	101,552
繰延税金資産	56,970	28,616
その他	84,185	121,025
貸倒引当金	1,314	7,278
流動資産合計	3,660,295	3,803,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,113,438	² 1,359,875
機械装置及び運搬具（純額）	³ 949,440	³ 942,704
土地	^{2, 3} 900,782	^{2, 3} 900,782
リース資産（純額）	4,172	8,498
建設仮勘定	9,687	-
その他（純額）	³ 98,527	³ 100,759
有形固定資産合計	¹ 3,076,048	¹ 3,312,619
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	209,855	193,029
繰延税金資産	118,216	135,627
その他	422,033	230,859
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	746,682	556,094
固定資産合計	3,828,295	3,874,319
繰延資産		
開業費	-	17,300
繰延資産合計	-	17,300
資産合計	7,488,590	7,695,234

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,855	821,163
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 895,844	² 890,830
リース債務	904	2,116
未払法人税等	67,618	23,757
災害損失引当金	-	37,725
その他	² 619,494	246,592
流動負債合計	2,567,718	2,322,186
固定負債		
長期借入金	² 1,527,955	² 1,993,924
リース債務	3,506	6,905
退職給付引当金	341,750	366,184
役員退職慰労引当金	176,511	187,037
その他	10,483	4,070
固定負債合計	2,060,207	2,558,121
負債合計	4,627,926	4,880,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,926,979	1,912,446
自己株式	44,851	45,064
株主資本合計	2,856,968	2,842,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,594	13,950
為替換算調整勘定	17,897	41,246
その他の包括利益累計額合計	3,696	27,295
純資産合計	2,860,664	2,814,926
負債純資産合計	7,488,590	7,695,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,667,944	4,806,660
売上原価	7 3,598,599	7 3,583,765
売上総利益	1,069,344	1,222,894
販売費及び一般管理費	1, 2 943,970	1, 2 1,061,273
営業利益	125,374	161,621
営業外収益		
受取利息	4,634	3,422
受取配当金	2,721	3,481
補助金収入	10,778	9,785
受取手数料	4,479	3,300
雑収入	9,268	5,047
営業外収益合計	31,882	25,037
営業外費用		
支払利息	44,617	40,705
為替差損	6,622	11,650
コミットメントフィー	12,262	13,665
雑支出	2,023	3,193
営業外費用合計	65,527	69,215
経常利益	91,729	117,443
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 4,137
株主割当益	-	13,362
災害見舞金	-	20,150
特別利益合計	15	37,650
特別損失		
固定資産売却損	4 164	-
固定資産除却損	5 20,412	5 5,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,287
災害による損失	-	6 59,104
投資有価証券評価損	-	21,185
その他	180	-
特別損失合計	20,756	86,747
税金等調整前当期純利益	70,988	68,345
法人税、住民税及び事業税	69,366	30,463
法人税等調整額	40,252	16,011
法人税等合計	29,114	46,474
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,870
当期純利益	41,873	21,870

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,643
為替換算調整勘定	-	23,348
その他の包括利益合計	-	² 30,992
包括利益	-	¹ 9,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,121
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
前期末残高	1,898,760	1,926,979
当期変動額		
剰余金の配当	13,654	36,403
当期純利益	41,873	21,870
当期変動額合計	28,218	14,532
当期末残高	1,926,979	1,912,446
自己株式		
前期末残高	44,592	44,851
当期変動額		
自己株式の取得	258	213
当期変動額合計	258	213
当期末残高	44,851	45,064
株主資本合計		
前期末残高	2,829,008	2,856,968
当期変動額		
剰余金の配当	13,654	36,403
当期純利益	41,873	21,870
自己株式の取得	258	213
当期変動額合計	27,959	14,745
当期末残高	2,856,968	2,842,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,906	21,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	7,643
当期変動額合計	16,688	7,643
当期末残高	21,594	13,950
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,746	17,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848	23,348
当期変動額合計	848	23,348
当期末残高	17,897	41,246
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,840	3,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,536	30,992

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	17,536	30,992
当期末残高	3,696	27,295
純資産合計		
前期末残高	2,815,168	2,860,664
当期変動額		
剰余金の配当	13,654	36,403
当期純利益	41,873	21,870
自己株式の取得	258	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,536	30,992
当期変動額合計	45,496	45,738
当期末残高	2,860,664	2,814,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,988	68,345
減価償却費	397,346	375,493
投資有価証券評価損	-	21,185
株主割当益	-	13,362
貸倒引当金の増減額（ は減少）	622	5,977
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,906	24,433
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	420	10,526
受取利息及び受取配当金	7,356	6,903
支払利息	44,617	40,705
為替差損益（ は益）	2,221	1,865
有形固定資産売却損益（ は益）	148	4,137
有形固定資産除却損	20,412	5,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,287
災害見舞金	-	20,150
災害損失	-	59,104
売上債権の増減額（ は増加）	458,297	139,756
たな卸資産の増減額（ は増加）	78,055	6,135
仕入債務の増減額（ は減少）	367,553	54,083
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,194	22,690
その他	113,523	94,760
小計	675,359	540,167
利息及び配当金の受取額	7,676	7,037
利息の支払額	44,801	40,886
災害見舞金受取額	-	20,150
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	53,229	104,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,463	422,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,453,500	1,642,274
定期預金の払戻による収入	1,243,000	1,646,385
有形固定資産の取得による支出	166,035	894,406
投資有価証券の取得による支出	18,322	4,601
その他	16,855	23,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,713	918,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	200,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	873,461	1,037,046
自己株式の取得による支出	258	213
配当金の支払額	13,924	35,966
その他	10,720	11,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,634	615,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,100	13,071
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	528,283	105,886
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,036,639	1,142,526

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 東莞朝日精密橡膠製品有限公司 当連結会計年度より、朝日橡膠(香港)有限公司が、東莞朝日精密橡膠製品有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司及び東莞朝日精密橡膠製品有限公司の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法		<p>・ 開業費 開業後3年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、経済環境を鑑み、提出会社の取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>二 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていませんため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ305千円、税金等調整前当期純利益は1,592千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は2,121千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,486千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,145,292千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)
建物及び構築物 438,433千円	建物及び構築物 1,183,482千円
土地 838,480千円	土地 873,112千円
計 1,276,914千円	計 2,056,595千円
(被担保債務)	(被担保債務)
1年内返済予定の長期借入金 298,390千円	1年内返済予定の長期借入金 139,998千円
流動負債のその他 270,270千円	長期借入金 964,156千円
長期借入金 607,436千円	計 1,104,154千円
計 1,176,096千円	
3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 436千円	機械装置及び運搬具 436千円
有形固定資産のその他 310千円	有形固定資産のその他 310千円
土地 19,300千円	土地 19,300千円
計 20,046千円	計 20,046千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">311,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,758千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、86,965千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 15千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 164千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19,960千円 その他 451千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">20,412千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損11,504千円が売上原価に含まれております。</p>	給与手当	311,982千円	退職給付費用	17,758千円	計	20,412千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">308,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,034千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、97,417千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4,022千円 その他 115千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,326千円 機械装置及び運搬具 599千円 その他 2,244千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">5,170千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 被災した資産の復旧等に要する費用の引当金及び被災による操業休止期間の固定費等であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損5,345千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	139,200千円	給与手当	308,330千円	退職給付費用	23,034千円	計	4,137千円	計	5,170千円
給与手当	311,982千円																
退職給付費用	17,758千円																
計	20,412千円																
役員報酬	139,200千円																
給与手当	308,330千円																
退職給付費用	23,034千円																
計	4,137千円																
計	5,170千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	59,410千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	59,410千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,688千円
為替換算調整勘定	848千円
計	17,536千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式	66	1	-	67
合計	66	1	-	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,654	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式	67	0	-	68
合計	67	0	-	68

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	13,650	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,793,150千円	現金及び預金勘定 2,091,520千円
投資その他の資産のその他 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 948,993千円
（長期性預金）	現金及び現金同等物 1,142,526千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 956,510千円	
現金及び現金同等物 1,036,639千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工業用ゴム事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>16,869</td> <td>10,376</td> <td>6,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,070</td> <td>6,045</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,939</td> <td>16,422</td> <td>8,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	16,869	10,376	6,492	無形固定資産	8,070	6,045	2,024	合計	24,939	16,422	8,516	1年以内	4,987千円	1年超	3,528千円	合計	8,516千円	支払リース料	6,116千円	減価償却費相当額	6,116千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>16,869</td> <td>13,750</td> <td>3,118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,070</td> <td>7,659</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,939</td> <td>21,410</td> <td>3,528</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	16,869	13,750	3,118	無形固定資産	8,070	7,659	410	合計	24,939	21,410	3,528	1年以内	2,469千円	1年超	1,058千円	合計	3,528千円	支払リース料	4,987千円	減価償却費相当額	4,987千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産のその他	16,869	10,376	6,492																																																		
無形固定資産	8,070	6,045	2,024																																																		
合計	24,939	16,422	8,516																																																		
1年以内	4,987千円																																																				
1年超	3,528千円																																																				
合計	8,516千円																																																				
支払リース料	6,116千円																																																				
減価償却費相当額	6,116千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産のその他	16,869	13,750	3,118																																																		
無形固定資産	8,070	7,659	410																																																		
合計	24,939	21,410	3,528																																																		
1年以内	2,469千円																																																				
1年超	1,058千円																																																				
合計	3,528千円																																																				
支払リース料	4,987千円																																																				
減価償却費相当額	4,987千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画を見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,793,150	1,793,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,320,358	1,320,358	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	209,855	209,855	-
資産計	3,323,364	3,323,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	883,855	883,855	-
(2) 長期借入金	2,423,800	2,418,674	5,125
負債計	3,307,655	3,302,530	5,125
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,788,919	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,320,358	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	4,652	5,000	-
(2) その他	-	3,157	-	-
合計	3,113,509	7,809	5,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画を見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,091,520	2,091,520	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,175,516	1,175,516	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	193,029	193,029	-
資産計	3,460,066	3,460,066	-
(1) 支払手形及び買掛金	821,163	821,163	-
(2) 長期借入金	2,884,755	2,883,202	1,552
負債計	3,705,918	3,704,365	1,552
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,084,180	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,175,516	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	9,256	-	-
(2) その他	3,157	-	-	-
合計	3,262,853	9,256	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	141,171	87,242	53,929
	債券	5,073	5,000	73
	その他	6,129	5,157	972
	小計	152,374	97,399	54,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45,194	63,615	18,421
	債券	4,579	4,652	72
	その他	7,706	8,967	1,261
	小計	57,480	77,235	19,754
合計		209,855	174,634	35,220

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,899	63,310	31,588
	債券	9,635	9,256	378
	その他	6,148	5,157	991
	小計	110,683	77,724	32,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74,893	84,264	9,371
	債券	-	-	-
	その他	7,453	8,532	1,078
	小計	82,346	92,796	10,450
合計		193,029	170,521	22,508

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について21,185千円(その他有価証券の株式21,185千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	38,336	13,448	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	34,176	5,198	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">431,110千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">89,359千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,750千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については確定給付企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">59,002千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,002千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	431,110千円	ロ．年金資産	89,359千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	341,750千円	イ．勤務費用等	59,002千円	ロ．退職給付費用	59,002千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">465,066千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,882千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,184千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">61,019千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,019千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	465,066千円	ロ．年金資産	98,882千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	366,184千円	イ．勤務費用等	61,019千円	ロ．退職給付費用	61,019千円
イ．退職給付債務	431,110千円																				
ロ．年金資産	89,359千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	341,750千円																				
イ．勤務費用等	59,002千円																				
ロ．退職給付費用	59,002千円																				
イ．退職給付債務	465,066千円																				
ロ．年金資産	98,882千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	366,184千円																				
イ．勤務費用等	61,019千円																				
ロ．退職給付費用	61,019千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">36,416千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,668千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,073千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,881千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,633千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,136千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">297,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">204,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15,539千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">175,186千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払費用	36,416千円	未払事業税等	7,668千円	退職給付引当金	135,073千円	役員退職慰労引当金	69,881千円	減価償却超過額	8,633千円	減損損失	10,038千円	棚卸資産評価損	16,136千円	繰越欠損金	6,493千円	その他	6,808千円	繰延税金資産小計	297,151千円	評価性引当額	92,799千円	繰延税金資産合計	204,352千円	繰延税金負債		特別償却準備金	15,539千円	その他有価証券評価差額金	13,626千円	繰延税金負債合計	29,166千円	繰延税金資産(負債)の純額	175,186千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,138千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,723千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,026千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,217千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">282,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">183,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">164,243千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果の未認識</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,138千円	未払費用	14,390千円	退職給付引当金	144,723千円	役員退職慰労引当金	74,026千円	減損損失	10,038千円	棚卸資産評価損	7,320千円	投資有価証券評価損	11,217千円	繰越欠損金	7,825千円	その他	8,818千円	繰延税金資産小計	282,500千円	評価性引当額	99,004千円	繰延税金資産合計	183,495千円	繰延税金負債		特別償却準備金	10,688千円	その他有価証券評価差額金	8,563千円	繰延税金負債合計	19,251千円	繰延税金資産(負債)の純額	164,243千円		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	住民税均等割等	6.9	評価性引当額の増減	9.2	在外子会社の適用税率差異	5.2	未実現利益に係る税効果の未認識	8.9	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0
繰延税金資産																																																																																													
未払費用	36,416千円																																																																																												
未払事業税等	7,668千円																																																																																												
退職給付引当金	135,073千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	69,881千円																																																																																												
減価償却超過額	8,633千円																																																																																												
減損損失	10,038千円																																																																																												
棚卸資産評価損	16,136千円																																																																																												
繰越欠損金	6,493千円																																																																																												
その他	6,808千円																																																																																												
繰延税金資産小計	297,151千円																																																																																												
評価性引当額	92,799千円																																																																																												
繰延税金資産合計	204,352千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
特別償却準備金	15,539千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	13,626千円																																																																																												
繰延税金負債合計	29,166千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	175,186千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	4,138千円																																																																																												
未払費用	14,390千円																																																																																												
退職給付引当金	144,723千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	74,026千円																																																																																												
減損損失	10,038千円																																																																																												
棚卸資産評価損	7,320千円																																																																																												
投資有価証券評価損	11,217千円																																																																																												
繰越欠損金	7,825千円																																																																																												
その他	8,818千円																																																																																												
繰延税金資産小計	282,500千円																																																																																												
評価性引当額	99,004千円																																																																																												
繰延税金資産合計	183,495千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
特別償却準備金	10,688千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,563千円																																																																																												
繰延税金負債合計	19,251千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	164,243千円																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	39.8																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																												
住民税均等割等	6.9																																																																																												
評価性引当額の増減	9.2																																																																																												
在外子会社の適用税率差異	5.2																																																																																												
未実現利益に係る税効果の未認識	8.9																																																																																												
その他	3.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895,152	772,785	7	4,667,944	-	4,667,944
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,895,152	772,785	7	4,667,944	(-)	4,667,944
営業費用	3,695,811	683,394	6	4,379,211	163,359	4,542,570
営業利益	199,341	89,390	1	288,733	163,359	125,374
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,225,558	810,204	245	5,036,008	2,452,582	7,488,590
減価償却費	311,422	79,953	0	391,376	5,969	397,346
資本的支出	177,568	36,671	0	214,239	1,312	215,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精密ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 191,276千円、当連結会計年度 163,359千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,779,476千円、当連結会計年度 2,452,582千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社と連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,895,159	772,785	4,667,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,895,159	772,785	4,667,944
セグメント利益	199,342	89,390	288,733
セグメント資産	4,225,804	810,204	5,036,008
その他の項目			
減価償却費	311,422	79,953	391,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,568	36,671	214,239

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント利益	300,880	98,675	399,555
セグメント資産	4,119,274	1,221,398	5,340,672
その他の項目			
減価償却費	269,921	100,336	370,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,000	442,382	628,382

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	288,733	399,555
全社費用(注)	163,359	237,934
連結財務諸表の営業利益	125,374	161,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,036,008	5,340,672
全社資産(注)	2,452,582	2,354,561
連結財務諸表の資産合計	7,488,590	7,695,234

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
減価償却費	391,376	370,257	5,969	5,235	397,346	375,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,239	628,382	1,312	5,993	215,552	634,376

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,313,150	290,363	202,221	924	4,806,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	784,257	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	656,451	医療・衛生用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 628.64円	1株当たり純資産額 618.68円
1株当たり当期純利益 9.20円	1株当たり当期純利益 4.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	41,873	21,870
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	41,873	21,870
期中平均株式数（千株）	4,551	4,550

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	300,000	0.57	-
1年内返済予定の長期借入金	895,844	890,830	1.19	-
1年内返済予定のリース債務	904	2,116	2.07	-
その他有利子負債 流動負債の「その他」(1年以内)	270,270	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,527,955	1,993,924	1.08	平成24年～28年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	3,506	6,905	2.02	平成26年～27年
計	2,798,481	3,193,777	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	850,148	639,201	388,406	116,169
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	2,158	2,201	1,911	633

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,192,733	1,213,178	1,196,317	1,204,430
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	60,308	12,567	34,935	39,466
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	35,426	10,212	22,751	46,518
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.78	2.24	5.00	10.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,703	1,891,417
受取手形	398,940	329,059
売掛金	935,030	866,916
商品及び製品	140,217	119,607
仕掛品	151,746	146,288
原材料及び貯蔵品	66,907	81,374
前払費用	28,942	29,102
繰延税金資産	56,479	28,060
その他	60,970	98,233
貸倒引当金	1,277	7,226
流動資産合計	3,488,661	3,582,833
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,028,675	² 1,187,325
構築物（純額）	73,938	110,155
機械及び装置（純額）	³ 921,841	³ 881,112
車両運搬具（純額）	5,383	4,395
工具、器具及び備品（純額）	³ 86,661	³ 83,145
土地	^{2, 3} 900,782	^{2, 3} 900,782
リース資産（純額）	4,172	8,498
建設仮勘定	9,687	-
有形固定資産合計	¹ 3,031,142	¹ 3,175,414
無形固定資産		
ソフトウェア	1,940	2,076
その他	3,377	3,283
無形固定資産合計	5,318	5,359
投資その他の資産		
投資有価証券	209,855	192,904
関係会社株式	66,473	222,181
長期貸付金	28,377	20,371
長期前払費用	9,553	8,928
繰延税金資産	114,964	128,566
長期預金	200,000	-
保険積立金	205,558	213,749
その他	5,177	5,923
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	836,538	789,202
固定資産合計	3,872,999	3,969,977
資産合計	7,361,661	7,552,811

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	672,352	599,094
買掛金	196,765	188,202
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 888,295	2 884,178
リース債務	904	2,116
未払金	2 366,179	61,995
未払費用	165,075	84,870
未払法人税等	67,185	17,042
預り金	11,263	6,704
災害損失引当金	-	36,854
その他	51,863	60,008
流動負債合計	2,519,885	2,241,068
固定負債		
長期借入金	2 1,514,507	2 1,988,726
退職給付引当金	331,211	354,808
役員退職慰労引当金	172,381	182,411
リース債務	3,506	6,905
固定負債合計	2,021,606	2,532,850
負債合計	4,541,492	4,773,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,504	16,166
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,008,881	982,791
利益剰余金合計	1,868,586	1,835,157
自己株式	44,851	45,064
株主資本合計	2,798,575	2,764,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,594	13,959
評価・換算差額等合計	21,594	13,959
純資産合計	2,820,169	2,778,892
負債純資産合計	7,361,661	7,552,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,607,324	4,716,099
売上原価		
製品期首たな卸高	195,069	140,217
当期製品製造原価	3,529,503	3,537,611
製品期末たな卸高	140,217	119,607
製品売上原価	⁸ 3,584,354	⁸ 3,558,221
売上総利益	1,022,969	1,157,878
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 903,508	^{2, 3} 1,028,769
営業利益	119,461	129,109
営業外収益		
受取利息	4,610	3,493
受取配当金	2,721	3,480
受取手数料	4,364	3,300
受取賃貸料	4,256	¹ 4,456
補助金収入	10,778	9,785
雑収入	9,603	4,854
営業外収益合計	36,334	29,370
営業外費用		
支払利息	41,117	38,080
為替差損	10,205	20,744
コミットメントフィー	12,262	13,665
雑支出	1,138	3,083
営業外費用合計	64,724	75,574
経常利益	91,070	82,906
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 15	⁴ 3,443
株主割当益	-	13,199
災害見舞金	-	20,150
特別利益合計	15	36,792
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 164	-
固定資産除却損	⁶ 20,396	⁶ 5,170
投資有価証券評価損	-	21,185
災害による損失	-	⁷ 58,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97
その他	180	-
特別損失合計	20,741	84,637
税引前当期純利益	70,344	35,061
法人税、住民税及び事業税	64,345	12,206
法人税等調整額	40,638	19,880
法人税等合計	23,706	32,086
当期純利益	46,638	2,975

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		564,150	16.1	529,818	15.0
労務費		941,107	26.8	932,204	26.4
経費	1	884,991	25.2	904,482	25.6
製品仕入高	2	1,121,306	31.9	1,166,395	33.0
当期総製造費用		3,511,556	100.0	3,532,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,693		151,746	
合計		3,681,250		3,684,647	
期末仕掛品たな卸高		151,746		146,288	
他勘定振替高	3	-		747	
当期製品製造原価		3,529,503		3,537,611	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 250,929千円</p> <p>減価償却費 353,488千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります。当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>3</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 282,166千円</p> <p>減価償却費 334,016千円</p> <p>2 同左</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は災害によるたな卸資産の滅失損失であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,200	36,200
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	31,160	23,504
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,656	7,338
当期変動額合計	7,656	7,338
当期末残高	23,504	16,166
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	968,242	1,008,881
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,656	7,338
剰余金の配当	13,654	36,403
当期純利益	46,638	2,975
当期変動額合計	40,639	26,090
当期末残高	1,008,881	982,791
利益剰余金合計		
前期末残高	1,835,602	1,868,586
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,654	36,403
当期純利益	46,638	2,975
当期変動額合計	32,983	33,428
当期末残高	1,868,586	1,835,157

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	44,592	44,851
当期変動額		
自己株式の取得	258	213
当期変動額合計	258	213
当期末残高	44,851	45,064
株主資本合計		
前期末残高	2,765,850	2,798,575
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,654	36,403
当期純利益	46,638	2,975
自己株式の取得	258	213
当期変動額合計	32,724	33,641
当期末残高	2,798,575	2,764,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,906	21,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	7,635
当期変動額合計	16,688	7,635
当期末残高	21,594	13,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,906	21,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	7,635
当期変動額合計	16,688	7,635
当期末残高	21,594	13,959
純資産合計		
前期末残高	2,770,756	2,820,169
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,654	36,403
当期純利益	46,638	2,975
自己株式の取得	258	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	7,635
当期変動額合計	49,412	41,276
当期末残高	2,820,169	2,778,892

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、経済環境を鑑み、当社は取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19千円、税引前当期純利益は116千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,121千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は4,068千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は3,555千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,807,995千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,070,193千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)
建物 438,433千円	建物 1,183,482千円
土地 838,480千円	土地 873,112千円
計 1,276,914千円	計 2,056,595千円
(被担保債務)	(被担保債務)
1年内返済予定の長期借入金 298,390千円	1年内返済予定の長期借入金 139,998千円
未払金 270,270千円	長期借入金 964,156千円
長期借入金 607,436千円	計 1,104,154千円
計 1,176,096千円	
3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
機械及び装置 436千円	機械及び装置 436千円
工具、器具及び備品 310千円	工具、器具及び備品 310千円
土地 19,300千円	土地 19,300千円
計 20,046千円	計 20,046千円
4 偶発債務	4 偶発債務
関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し19,287千円(1,610千香港ドル)の債務保証を行っております。	関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し10,402千円(974千香港ドル)の債務保証を行っております。
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取賃貸料 3,600千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は、36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 92,250千円 給与手当 298,345千円 賞与 59,746千円 退職給付費用 17,758千円 法定福利費 51,216千円 減価償却費 22,071千円 研究開発費 79,659千円	2 販売費に属する費用のおおよその割合は、32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 139,200千円 給与手当 292,268千円 退職給付費用 23,034千円 法定福利費 57,556千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,030千円 貸倒引当金繰入額 6,049千円 旅費交通費 59,113千円 減価償却費 19,566千円 研究開発費 102,661千円
3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、79,659千円であります。	3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、102,661千円であります。
4 固定資産売却益は車両運搬具15千円であります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 3,327千円 その他 115千円 計 3,443千円
5 固定資産売却損は車両運搬具164千円であります。	5
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 19,946千円 車両運搬具 14千円 工具、器具及び備品 436千円 計 20,396千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,326千円 機械及び装置 599千円 工具、器具及び備品 2,244千円 計 5,170千円
7	7 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 被災した資産の復旧等に要する費用の引当金及び被災による操業休止期間の固定費等であります。
8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損11,504千円が売上原価に含まれております。	8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損5,345千円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	66	1	-	67
合計	66	1	-	67

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	67	0	-	68
合計	67	0	-	68

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>工業用ゴム事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,869</td> <td>10,376</td> <td>6,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,070</td> <td>6,045</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,939</td> <td>16,422</td> <td>8,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,516千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,116千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,869	10,376	6,492	ソフトウェア	8,070	6,045	2,024	合計	24,939	16,422	8,516	1年以内	4,987千円	1年超	3,528千円	合計	8,516千円	支払リース料	6,116千円	減価償却費相当額	6,116千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,869</td> <td>13,750</td> <td>3,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,070</td> <td>7,659</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,939</td> <td>21,410</td> <td>3,528</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,528千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,987千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,869	13,750	3,118	ソフトウェア	8,070	7,659	410	合計	24,939	21,410	3,528	1年以内	2,469千円	1年超	1,058千円	合計	3,528千円	支払リース料	4,987千円	減価償却費相当額	4,987千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	16,869	10,376	6,492																																																		
ソフトウェア	8,070	6,045	2,024																																																		
合計	24,939	16,422	8,516																																																		
1年以内	4,987千円																																																				
1年超	3,528千円																																																				
合計	8,516千円																																																				
支払リース料	6,116千円																																																				
減価償却費相当額	6,116千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	16,869	13,750	3,118																																																		
ソフトウェア	8,070	7,659	410																																																		
合計	24,939	21,410	3,528																																																		
1年以内	2,469千円																																																				
1年超	1,058千円																																																				
合計	3,528千円																																																				
支払リース料	4,987千円																																																				
減価償却費相当額	4,987千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 66,473千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 222,181千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 10,038千円	貸倒引当金 4,166千円
未払費用 35,891千円	減損損失 10,038千円
減価償却超過額 8,633千円	未払費用 14,025千円
関係会社株式 21,343千円	関係会社株式 21,343千円
未払事業税等 7,674千円	退職給付引当金 141,213千円
退職給付引当金 131,822千円	役員退職慰労引当金 72,599千円
役員退職慰労引当金 68,607千円	投資有価証券評価損 11,217千円
棚卸資産評価損 16,136千円	棚卸資産評価損 7,320千円
その他 6,836千円	繰越欠損金 7,702千円
繰延税金資産小計 306,985千円	その他 5,047千円
評価性引当額 106,374千円	繰延税金資産小計 294,677千円
繰延税金資産合計 200,610千円	評価性引当額 118,798千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 175,878千円
特別償却準備金 15,539千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,626千円	特別償却準備金 10,688千円
繰延税金負債合計 29,166千円	その他有価証券評価差額金 8,563千円
繰延税金資産(負債)の純額 171,444千円	繰延税金負債合計 19,251千円
	繰延税金資産(負債)の純額 156,626千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 6.0
法人税の特別控除 9.4	評価性引当額の増減 35.4
その他 2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	619.74円	1株当たり純資産額	610.76円
1株当たり当期純利益	10.25円	1株当たり当期純利益	0.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	46,638	2,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,638	2,975
期中平均株式数(千株)	4,551	4,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	スタンレー電気(株)	24,088	33,122
		日本電産コパル電子(株)	48,998	29,987
		(株)武蔵野銀行	7,500	20,220
		(株)常陽銀行	50,000	16,350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	14,592
		テルモ(株)	3,000	13,155
		第一生命保険(株)	94	11,797
		(株)東邦銀行	45,000	10,125
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900
		本田技研工業(株)	2,000	6,250
		その他(6銘柄)	11,759	7,168
		計	280,440	169,667

【債券】

		銘柄	額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	5,000	5,073
		ノルウェー輸出金融公社(米ドル建 日 経平均株価連動債権)	4,256	4,561
		計	9,256	9,635

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		通貨分散ポンドオープン	9,798,158	7,453
		中小型成長株ファンド	1,000	4,148
		公社債投資信託	200	2,000
		計	-	13,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,240,418	245,117	17,585	2,467,950	1,280,624	83,273	1,187,325
構築物	184,206	49,524	-	233,730	123,575	13,307	110,155
機械及び装置	2,730,213	178,509	32,776	2,875,945	1,994,833	211,947	881,112
車両運搬具	24,351	1,080	-	25,431	21,035	2,067	4,395
工具、器具及び備品	745,008	44,122	57,632	731,497	648,352	43,923	83,145
土地	900,782	-	-	900,782	-	-	900,782
リース資産	4,470	5,800	-	10,270	1,771	1,473	8,498
建設仮勘定	9,687	524,153	533,841	-	-	-	-
有形固定資産計	6,839,137	1,048,306	641,835	7,245,608	4,070,193	355,994	3,175,414
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,281	3,204	1,014	2,076
その他	-	-	-	4,002	719	94	3,283
無形固定資産計	-	-	-	9,283	3,923	1,108	5,359
長期前払費用	9,553	7,665	8,291	8,928	-	-	8,928

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	医療用ゴム製品生産工場の増築	239,731千円
機械及び装置	医療用ゴム製品設備取得	134,329千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (うち長期分)	4,699 (3,422)	7,226 (-)	- (-)	1,277 (-)	10,648 (3,422)
退職給付引当金	331,211	59,145	35,549	-	354,808
役員退職慰労引当金	172,381	10,030	-	-	182,411
災害損失引当金	-	36,854	-	-	36,854

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,012
預金の種類	
当座預金	403,692
普通預金	165,976
通知預金	310,000
定期預金	1,006,932
別段預金	1,803
小計	1,888,404
合計	1,891,417

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株タマス	92,859
扶桑薬品工業株	44,060
株スタンレー鶴岡製作所	24,658
株ジェイエムエス	23,669
株パールライティング	18,857
その他	124,954
合計	329,059

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	105,292
5月	93,477
6月	79,739
7月	50,247
8月	302
合計	329,059

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	73,180
テルモ(株)	66,634
アルプス電気(株)	66,465
シークス(株)	60,319
(株)ニフコ	48,520
その他	551,794
合計	866,916

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
935,030	4,939,200	5,007,314	866,916	85.2	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
工業用ゴム	111,519
医療・衛生用ゴム	8,087
合計	119,607

仕掛品

品名	金額(千円)
工業用ゴム	131,325
医療・衛生用ゴム	14,963
合計	146,288

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
可塑剤薬品	30,244
合成ゴム	27,895
練りゴム	3,457
天然ゴム	1,786
その他	12,918
小計	76,302
貯蔵品	
ユニフォーム	2,482
事務用品・カタログ類	1,632
消耗品	325
回数券等	215
その他	414
小計	5,071
合計	81,374

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	331,100
三洋貿易(株)	58,485
加藤産商(株)	27,932
鈴五商事(株)	10,990
東京材料(株)	9,388
その他	161,197
合計	599,094

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	168,706
5月	143,591
6月	145,409
7月	141,386
合計	599,094

買掛金

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	86,755
三洋貿易(株)	12,682
テルモ(株)	9,117
(有)ツムラヤ	7,077
加藤産商(株)	6,176
その他	66,391
合計	188,202

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	160,020
(株)東邦銀行	130,128
(株)埼玉りそな銀行	115,020
(株)足利銀行	99,996
(株)みずほ銀行	79,998
その他	299,016
合計	884,178

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	394,936
(株)東邦銀行	281,444
(株)足利銀行	270,007
(株)埼玉りそな銀行	245,784
(株)日本政策投資銀行	210,000
その他	586,555
合計	1,988,726

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動が生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 邦路 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 邦路 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 邦路 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 邦路 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。